

高齢者の雇用の安定に取り組む事業主の皆様へ

65歳超雇用推進助成金のご案内

e-Gov電子申請
はじまりました!



就業規則

65歳超継続雇用促進コース

就業規則等により 65歳以上への定年の引上げ、定年の定め廃止、希望者全員を対象とする66歳以上までの継続雇用制度の導入、他社による継続雇用制度の導入のいずれかの措置を規定し、当該就業規則の改定等について専門家等に委託し経費を支出したことなど一定の要件に当てはまる事業主に、対象被保険者数、定年等を引上げる年数等に応じて、以下の額を支給します。

併せて、高齢者雇用管理に関する措置(★)の実施が必要となります。

●定年の引上げ又は定年の廃止、継続雇用制度の導入

措置内容 対象被保険者数	65歳への 定年引上げ	66～69歳への定年の引上げ		70歳以上への 定年の引上げ(注)	定年の定め の廃止(注)	66～69歳への 継続雇用の引上げ	70歳以上への 継続雇用の引上げ(注)
		5歳未満	5歳以上				
1～3人	15万円	20万円	30万円	30万円	40万円	15万円	30万円
4～6人	20万円	25万円	50万円	50万円	80万円	25万円	50万円
7～9人	25万円	30万円	85万円	85万円	120万円	40万円	80万円
10人以上	30万円	35万円	105万円	105万円	160万円	60万円	100万円

●他社による継続雇用制度の導入

措置内容	66～69歳への 継続雇用の引上げ	70歳以上への 継続雇用の引上げ (注)
支給上限額	10万円	15万円

※定年引上げ等の実施日が属する月の翌月から起算して4か月以内の各月月初から15日までに、必要な書類を添えて申請窓口へ提出してください。

※令和3年3月31日までに支給申請を行い70歳未満の取組みにより本コースを受給した事業主が、新たに70歳以上の措置を導入した場合は、上記助成額から既受給額を差し引いた額を助成します。

※複数の取組みを実施した場合であっても支給額はいずれか高い額のみとなります。
(注)旧定年年齢、旧継続雇用年齢が70歳未満の場合に支給します。

高齢者無期雇用転換コース

認定された無期雇用転換計画に基づき50歳以上かつ定年年齢未満(64歳まで)有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して、対象労働者1人につき30万円(中小企業事業主以外は23万円)を支給します。併せて、高齢者雇用管理に関する措置(★)の実施が必要となります。

なお、対象労働者は1支給年度(4月～翌年3月まで)1適用事業所あたり10人までとなります。

高齢者雇用管理に関する措置

- (★)とは
- (a) 職業能力の開発及び向上のための教育訓練の実施等
 - (b) 作業施設・方法の改善
 - (c) 健康管理、安全衛生の配慮
 - (d) 職域の拡大
 - (e) 知識、経験等を活用できる配置、処遇の推進
 - (f) 賃金体系の見直し
 - (g) 勤務時間制度の弾力化
- 上記のいずれか

高齢者評価制度等雇用管理改善コース

認定された雇用管理整備計画に基づき高齢者雇用管理整備措置を実施した場合の、当該措置の実施に必要な専門家への委託費等及び当該措置の実施に伴い必要となる機器、システム及びソフトウェア等の導入に要した経費を支給対象経費(注)とし、支給対象経費に60%(中小企業事業主以外は45%)を乗じた額を支給します。

高齢者雇用管理整備措置の種類	支給対象経費
イ 高齢者に係る賃金・人事処遇制度の導入・改善	○ 高齢者の雇用管理制度の導入等(労働協約または就業規則の作成・変更)に必要な専門家等に対する委託費、コンサルタントとの相談に要した経費
ロ 労働時間制度の導入・改善	
ハ 在宅勤務制度の導入・改善	○ 上記の経費の他、左欄の措置の実施に伴い必要となる機器、システム及びソフトウェア等の導入に要した経費(計画実施期間内の6か月分を上限とする賃借料またはリース料を含む)
ニ 研修制度の導入・改善	
ホ 専門職制度の導入・改善	
ヘ 健康管理制度の導入	
ト その他の雇用管理制度の導入・改善	

(注)その経費が50万円を超える場合は50万円。なお、企業単位で初回に限り、経費の額にかかわらず、当該措置の実施に50万円の費用を要したものとみなします。

助成金申請にあたっては、就業規則改正、労働局届出が必須条件となっています。

※助成金の受給のためには、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)

第8条及び第9条第1項の規定と異なる定めをしていないことなど、一定の要件を満たす必要があります。

詳しい内容につきましては、以下の問合せ先までご連絡ください。

【お問合せ先】 TEL:029-300-1215

＼らしく、はたらく、ともに／
JEED

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
茨城支部

高年齢・障害者業務課
〒310-0803 水戸市城南1-4-7 第5プリンスビル5階

その申請書類、
適正ですか?
申請前に再確認!

不正受給事実を
ホームページで
公表しています

65歳超雇用推進
助成金 紹介動画



障害者を労働者として雇用する事業主の皆様へ

障害者雇用納付金制度に基づく

各種助成金のごあんない

障害者雇用納付金制度では、事業主が障害者の雇用にあたって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置を行わなければ、障害者の雇入れや雇用の継続が困難であると認められる事業主に助成金を支給します。

障害者作業施設設置等助成金

障害を克服し作業を容易にするために配慮された施設等の設置・整備を行う場合に、その費用の一部を助成します。

助成対象となる措置

- ①障害者用トイレを設置すること
- ②拡大読書器を購入すること
- ③就業場所に手すりを設置すること 等

助成率 支給対象費用の 2/3



障害者福祉施設設置等助成金

障害者の福祉の増進を図る上で、障害特性による課題に対する配慮をした福祉施設の設置・整備を行う場合に、その費用の一部を助成します。

助成率 支給対象費用の 1/3

事前
相談

重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金

重度障害者を多数継続して雇用するために必要となる事業施設等の設置または整備を行う事業主について、障害者を雇用する事業所としてのモデル性が認められる場合に、その費用の一部を助成します。

助成対象となる措置

重度障害者等の雇用に適切な事業施設等（作業施設、管理施設、福祉施設、設備）を設置・整備すること

助成率 支給対象費用の 2/3（特例 3/4）

重度障害者等通勤対策助成金

障害の特性に応じた通勤を容易にするための措置を行う場合に、その費用の一部を助成します。

助成対象となる措置

- ①重度障害者等用住宅の賃借
- ②指導員の配置
- ③住宅手当の支払
- ④通勤用バスの購入
- ⑤通勤用バス運転従事者の委嘱
- ⑥通勤援助者の委嘱
- ⑦駐車場の賃借
- ⑧通勤用自動車の購入
- ⑨重度訪問介護サービス利用者等通勤援助*

*事前に市町村等への確認・相談が必要



助成率 支給対象費用の 3/4（①～⑧）、9/10（⑨）

職場適応援助者助成金

職場適応に課題を抱える障害者に対して、職場適応援助（ジョブコーチ）による支援を行う場合に、その費用の一部を助成します。

助成対象となる措置

- ①訪問型職場適応援助者による支援を行うこと
- ②企業在籍型職場適応援助者による支援を行うこと



障害者介助等助成金

障害の特性に応じた適切な雇用管理に必要な介助者の配置等の措置を行う場合に、その費用の一部を助成します。

助成対象となる措置

- ①職場復帰支援
- ②中途障害者等技能習得支援
- ③職場介助者の配置・委嘱
- ④手話通訳・要約筆記等担当者の配置・委嘱
- ⑤職場支援員の配置・委嘱
- ⑥健康相談医の委嘱
- ⑦職業生活相談支援専門員の配置・委嘱
- ⑧職業能力開発向上支援専門員の配置・委嘱
- ⑨介助者等資質向上措置
- ⑩重度訪問介護サービス利用者等職場介助（*）



*事前に市町村等への確認・相談が必要

障害者雇用相談援助助成金

事前に労働局への計画申請が必要

対象障害者の雇用及び継続を図るために必要な雇用管理に関する援助の事業を当該援助事業所の利用事業主に対して行う事業者に助成

障害者能力開発助成金

障害者の能力開発訓練の事業を行うための施設または設備の設置や整備等を行う場合、またはその能力開発訓練事業を運営する場合に助成

障害者職場実習等支援事業

障害者を雇用したことがない事業主等が職場実習の実習生を受け入れた場合に助成

※助成金の受給のためには、助成金ごとに定める要件を満たす必要があります。

「各助成金のごあんない」リーフレットとあわせてご覧ください。

詳しい内容につきましては、以下の問合せ先までご連絡ください。

【お問合せ先】 TEL:029-300-1215

「らしく、はたらく、ともに」
JEED

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
茨城支部 高齢・障害者業務課
〒310-0803 水戸市城南 1-4-7 第5プリンスビル5階



障害者雇用納付金関係 助成金 紹介動画

